

発売中
100円

憲法9条を変えて、
「戦争する自衛隊」にして
いいのですか(憲法会議・発行)

国保税引き下げを市長に要望

国民健康保険を良くする会

40代夫婦で社会保険の約2倍の保険料

「国保を良くする会」(代表・浦塚俊弘氏)は20日、国民健康保険の基金(約3億3千万円)を使って新年度の国保税を引き下げよう市長に要望しました。日隈、大谷両市議が同席。



▶原田市長(写真右)に要望書を手渡す
国保を良くする会の役員(写真左)

国民健康保険は、今年4月から大分県と各市町村の共同運営になります。県が示した保険料率で計算すると、日田市の場合、40代夫婦と子ども2人の4人世帯(夫の所得250万円、妻は収入なし)で年間約3万8千円の負担増です。社会保険と比べると、約2倍の高い保険料になります。

国保を良くする会の役員は、「国民健康保険に加入する中小零細業者の生活は厳しい。国保が持っている基金を使って、少しでも引き下げてほしい」(民主商工会事務局長)など、原田市長に要望しました。

市長は「今回は基金(約3億3

千万円)がある。しかし(医療費が増えるなど)これから厳しくなる。基金を少しずつ使っていく」と答えました。健康保険課長は「国の激変緩和(交付金)の効果が大きい」と、交付金の増額を期待しました。

日隈市議は「地方6団体(全国市長会や市議会議長会など)は国に1兆円を要望していた。しかし、国は3千4百億円しか付けていない。当然、国にも要望している」と、新年度の国保税引き下げを強く求めました。

訂正とあわび
前号(2月15日付け)介護保険の記事の中で、保険料が「11%の負担増」と書きました。正しくは「10.4%の負担増」です。

安倍9条改憲を阻止しよう

憲法9条を守る日田の会

憲法を生かす全国統一署名に取り組み

「憲法9条を守る日田の会」(代表・小野寿昭氏)は17日、2018年総会を開き、「安倍9条改憲NO!憲法を生かす全国統一署名」に取り組みことなどを決めました。総会の冒頭には、学習を深める『9条改憲って何?』(DVD)が流されました。



▶開会のあいさつをする小野寿昭代表
(写真中央)

小山事務局長は、昨年11月に開催した「ピースキーピング・コンサート」で、被爆後の長崎市に初めて上陸した米軍人の祖父をもつトレーバー君と参加者が平和の歌を歌ったことや、ある小学校の平和授業を紹介し、「真の平和を守る最も力強い支えが日本国憲法であることを、私たちはこれまでに以上に学び訴えなければいけない」と活動提案しました。

総会後に開かれた懇親会では、参加者ひとり一人が安倍政権への怒りや平和への思い、安倍9条改

憲NO!全国統一署名に取り組み決意が語られました。昭和7年生まれの男性は「わずか1年のことで特攻隊に行かなくてよかった。昭和16年に戦争が始まったが、そのときの状況と北朝鮮の今が似ている。制裁を加えることでは、絶対に平和はない」と話します。もうすぐ80歳になるといふ女性は「戦争で父、母、祖父、祖母は、きついで時代を生きてきた。昨年、母を亡くし、その遺品を見ると、人生の一番の苦しみ悲しみは戦争。命を守るには憲法9条しかない」と訴えました。

懇親会の締めは、『がんばろう!』(労働歌)を参加者全員で大合唱。安倍9条改憲阻止への決意を固めました。